

福岡市の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年3月

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

I 一般会計等財務書類

1. 財務書類4表（一般会計等）

（1）一般会計等貸借対照表

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,262,586	固定負債	1,371,009
有形固定資産	2,500,293	地方債	1,250,408
事業用資産	1,337,957	長期未払金	507
土地	876,917	退職手当引当金	88,709
立木竹	803	損失補償等引当金	822
建物	1,133,387	その他	30,562
建物減価償却累計額	△ 720,831	流動負債	147,985
工作物	77,543	1年内償還予定地方債	117,338
工作物減価償却累計額	△ 38,920	未払金	1,002
船舶	727	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 715	前受金	-
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	12,424
航空機	3,502	預り金	14,400
航空機減価償却累計額	△ 1,979	その他	2,821
その他	-	負債合計	1,518,993
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,486	固定資産等形成分	3,332,787
インフラ資産	1,140,119	余剰分（不足分）	△ 1,477,882
土地	812,350		
建物	34,357		
建物減価償却累計額	△ 20,095		
工作物	769,337		
工作物減価償却累計額	△ 472,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,181		
物品	35,020		
物品減価償却累計額	△ 12,803		
無形固定資産	6,981		
ソフトウェア	6,867		
その他	115		
投資その他の資産	755,312		
投資及び出資金	404,712		
有価証券	3,120		
出資金	111,713		
その他	289,879		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,853		
長期貸付金	10,761		
基金	332,695		
減債基金	247,437		
その他	85,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 710		
流動資産	111,313		
現金預金	38,650		
未収金	2,461		
短期貸付金	1,792		
基金	68,410		
財政調整基金	36,623		
減債基金	31,787		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,373,899	純資産合計	1,854,906
		負債及び純資産合計	3,373,899

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	769,572
業務費用	352,124
人件費	149,219
職員給与費	123,237
賞与等引当金繰入額	12,424
退職手当引当金繰入額	4,722
その他	8,836
物件費等	188,941
物件費	125,998
維持補修費	18,607
減価償却費	44,336
その他	-
その他の業務費用	13,963
支払利息	9,356
徴収不能引当金繰入額	618
その他	3,989
移転費用	417,448
補助金等	84,912
社会保障給付	282,170
他会計への繰出金	48,036
その他	2,330
経常収益	53,737
使用料及び手数料	25,051
その他	28,686
純経常行政コスト	715,834
臨時損失	584
災害復旧事業費	127
資産除売却損	457
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,965
資産売却益	962
その他	2,003
純行政コスト	713,453

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,780,277	3,283,903	△ 1,503,626
純行政コスト(△)	△ 713,453		△ 713,453
財源	777,631		777,631
税収等	496,668		496,668
国県等補助金	280,964		280,964
本年度差額	64,178		64,178
固定資産の変動(内部変動)		38,434	△ 38,434
有形固定資産等の増加		66,205	△ 66,205
有形固定資産等の減少		△ 44,971	44,971
貸付金・基金等の増加		283,424	△ 283,424
貸付金・基金等の減少		△ 266,224	266,224
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10,450	10,450	
その他	-		-
本年度純資産変動額	74,628	48,884	25,744
本年度末純資産残高	1,854,906	3,332,787	△ 1,477,882

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	726,779
業務費用支出	309,331
人件費支出	149,533
物件費等支出	147,269
支払利息支出	9,356
その他の支出	3,172
移転費用支出	417,448
補助金等支出	84,912
社会保障給付支出	282,170
他会計への繰出支出	48,036
その他の支出	2,330
業務収入	809,733
税込等収入	496,668
国県等補助金収入	259,834
使用料及び手数料収入	25,051
その他の収入	28,181
臨時支出	127
災害復旧事業費支出	127
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	82,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	349,629
公共施設等整備費支出	66,205
基金積立金支出	87,656
投資及び出資金支出	3,223
貸付金支出	192,545
その他の支出	-
投資活動収入	289,692
国県等補助金収入	21,130
基金取崩収入	60,914
貸付金元金回収収入	205,194
資産売却収入	1,247
その他の収入	1,208
投資活動収支	△ 59,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,276
地方債償還支出	144,260
その他の支出	3,016
財務活動収入	124,400
地方債発行収入	124,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 22,876
本年度資金収支額	14
前年度末資金残高	18,354
本年度末資金残高	18,368
前年度末歳計外現金残高	18,850
本年度歳計外現金増減額	1,433
本年度末歳計外現金残高	20,283
本年度末現金預金残高	38,650

2 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	356百万円	1,961百万円	2,317百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	466百万円	—	466百万円
計	—	822百万円	1,961百万円	2,783百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

19件 1,694百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.0%	66.9%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 41,448百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 1,361百万円

建物 1百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 453,616百万円

算入公債費等の額 57,609百万円

将来負担額 1,760,053百万円

充当可能基金 403,393百万円

充当可能特定歳入 280,878百万円

基準財政需要額算入見込額 810,666百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

487百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 58,987百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 4百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費の処理については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

(2) PFI事業について

PFI事業による支払予定の建設費負担分については、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しています。

3 一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 未償却 (D)-(E)
事業用資産	2,058,536	53,370	11,482	2,100,424	762,467	25,140	1,337,957
土地	875,096	2,315	495	876,917	0	0	876,917
立木竹	803	0	0	803	0	0	803
建物	1,112,707	26,630	5,950	1,133,387	720,831	22,836	412,556
工作物	59,399	18,715	570	77,543	38,920	2,285	38,623
船舶	727	0	0	727	715	16	12
浮標等	59	0	0	59	22	3	36
航空機	3,075	1,524	1,096	3,502	1,979	0	1,524
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,670	4,187	3,371	7,486	0	0	7,486
インフラ資産	1,613,904	23,692	5,271	1,632,225	492,106	17,734	1,140,119
土地	806,277	6,073	0	812,350	0	0	812,350
建物	33,797	559	0	34,357	20,095	854	14,261
工作物	758,980	12,637	2,281	769,337	472,010	16,880	297,326
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,849	4,322	2,990	16,181	0	0	16,181
物品	32,394	6,719	4,093	35,020	12,803	1,461	22,217
合計	3,704,833	83,680	20,845	3,767,668	1,267,375	44,336	2,500,293

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	305,430	419,278	27,261	471,119	35,308	21,124	58,438	1,337,957
土地	163,784	244,831	6,536	414,645	2,589	8,326	36,206	876,917
立木竹	0	0	0	0	803	0	0	803
建物	132,389	160,092	18,196	40,731	30,386	10,925	19,838	412,556
工作物	8,200	12,894	35	15,594	1,036	266	598	38,623
船舶	0	4	0	0	0	0	8	12
浮標等	0	0	0	0	0	36	0	36
航空機	0	0	0	0	0	1,524	0	1,524
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,057	1,456	2,495	149	494	47	1,787	7,486
インフラ資産	671,593	0	0	92	20,525	0	447,909	1,140,119
土地	366,910	0	0	4	20,278	0	425,159	812,350
建物	13,928	0	0	0	23	0	311	14,261
工作物	274,714	0	0	73	115	0	22,425	297,326
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,042	0	0	16	109	0	14	16,181
物品	543	18,242	22	148	25	1,773	1,463	22,217
合計	977,566	437,520	27,283	471,359	55,858	22,897	507,810	2,500,293

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書等 記載額
下水道事業会計	67,938	789,597	543,201	246,396		39.8%	98,147	-	-
水道事業会計	82,743	405,115	181,212	223,903		39.0%	87,300	-	-
高速鉄道事業会計	139,198	372,272	322,027	50,245		99.6%	50,028	-	-
福岡市住宅供給公社	10	6,300	2,154	4,146		100.0%	4,146	-	10
福岡北九州高速道路公社	83,907	1,328,912	1,102,131	226,780		37.2%	84,348	-	83,907
(地独) 福岡市立病院機構	663	27,605	8,412	19,193		100.0%	19,193	-	663
(公財) 福岡アジア都市研究所	30	65	32	34		100.0%	34	-	30
(公財) 福岡市施設整備公社	200	11,952	11,869	83		100.0%	83	-	200
(公財) 福岡市スポーツ協会	160	402	106	296		73.3%	217	-	160
(社福) 福岡市社会福祉事業団	5	2,026	564	1,462		100.0%	1,462	-	5
(公財) ふくおか環境財団	20	3,532	960	2,571		100.0%	2,571	-	20
(株)福岡リーエンエナジー	2,550	11,177	559	10,618	5,000	51.0%	5,415	-	2,550
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	216	18	198		100.0%	198	-	10
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	663	12	651		100.0%	651	-	200
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	755	991	155	836		94.8%	793	-	755
(一財) 福岡コンベンションセンター	485	12,730	752	11,978		92.5%	11,080	-	485
(公財) 九州先端科学技術研究所	250	600	44	556		83.3%	464	-	250
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	723	2,022	408	1,615		100.0%	1,615	-	723
(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	1,006	583	7	576		99.7%	574	-	1,006
博多港開発(株)	3,060	16,382	691	15,690	6,400	47.8%	7,502	-	3,264
(公財) 福岡市学校給食公社	5	671	656	14		50.0%	7	-	5
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	900	4,215	19	4,196		27.7%	1,162	-	900
(株)福岡ソフトリサーチャーク	3,270	6,320	642	5,677	5,428	47.2%	2,680	-	3,270
福岡タワー(株)	1,000	4,675	435	4,239	3,000	33.3%	1,413	-	1,000
(株)博多座	300	3,669	2,444	1,226		26.7%	327	-	300
福岡地下街開発(株)	3,600	19,605	5,805	13,799	7,382	48.8%	6,729	-	3,600
サンセルビル管理(株)	15	227	39	189	50	30.0%	57	-	15
(一財) 博多海員会館	21	167	4	163		39.6%	64	-	21
(公財) 福岡市教育振興会	29	5,337	4,143	1,194		47.2%	563	-	29
合計	393,052	3,038,027	2,189,502	848,525			388,823	-	103,377

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書等 記載額
福岡県道路公社	7,390	72,450	49,585	22,865		32.3%	7,390	-	7,390	7,390
(公財) アクロス福岡	1	936	249	688		33.3%	229	-	1	1
(株)ジェイコム九州	100	41,974	19,531	22,443	13,066	0.8%	172	-	100	100
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716		1.5%	205	-	2	2
(一財) 地球活性化センター	5	4,627	233	4,394		0.2%	8	-	5	5
(一財) 地域社会ライフプラン協会	24	1,841	27	1,813		1.3%	24	-	24	24
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	4,959	46	4,913		0.5%	26	-	26	26

(一財) 地球総合整備財団	150	11,070	44	11,027		1.4%	156	-	150	150
(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%	3	-	2	2
地方公共団体金融機構	237	24,164,123	23,738,231	425,891		1.4%	6,060	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	230,857	137,502	93,355		0.0%	1	-	1	1
(公財) 福岡建設技術情報センター	0	1,390	382	1,008		5.0%	50	-	0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	3,621	285	3,336		0.3%	10	-	1	1
(公財) 福岡県電力開放運動推進センター	99	1,729	16	1,714		6.0%	103	-	99	99
アピス/福岡(株)	14	779	1,179	△400	383	3.5%	△14	-	14	14
九州地理情報(株)	12	654	393	261	100	12.0%	31	-	12	12
(株)ピー・ピー・シー	12	206	38	168	80	15.0%	25	-	12	12
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478		0.7%	31	-	30	30
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	1,799	163	1,636		1.2%	19	-	2	2
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6	885	129	756		0.9%	7	-	6	6
福岡県信用保証協会	550	1,544,536	1,429,588	114,948		0.7%	826	-	550	550
(一財) 九州オーブンインベーションセンター	15	1,470	46	1,424		4.5%	65	-	15	15
(責) 福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	0	336	78	257		0.0%	0	-	0	0
(公財) 九州大学学術研究都市推進機構	46	213	8	206		23.0%	47	-	46	46
(責) 福岡市グリーン水素活用推進協議会	0	9	9	0		16.7%	0	-	0	0
(公財) 福岡県農業振興推進機構	0	569	223	346		0.5%	2	-	0	0
福岡県農業信用基金協会	13	153,858	144,737	9,122		0.3%	26	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,968	473	1,496		1.0%	15	-	8	8
(公社) 福岡畜産協会	1	679	487	192		0.4%	-	-	1	1
(公社) ふくおか畜産農業振興協会	0	2,344	58	2,286		0.0%	0	-	0	0
(公財) ふくおか豊かな海づくり協会	100	502	10	492		24.2%	119	-	100	100
全国漁業信用基金協会福岡支所	62	283,402	219,169	64,233		0.1%	86	-	62	62
(独) 都市再生機構	36	11,749,294	10,396,673	1,352,621		0.0%	45	-	36	36
福岡県住宅供給公社	0	56,592	33,421	23,171		4.3%	1,007	-	0	0
(一財) 福岡県建築住宅センター	15	2,001	227	1,774		6.0%	106	-	15	15
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,731	426	1,305		3.5%	46	-	10	10
博多リノベーション(株)	100	3,114	1,552	1,562	642	15.6%	243	-	100	100
(公財) 区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633		2.9%	75	-	10	10
(一財) 公園財団	30	6,250	3,729	2,522		3.0%	74	-	30	30
(一財) 道路管理センター	16	3,705	1,926	1,779		3.1%	55	-	16	16
佐賀県道路公社	2,400	29,102	19,212	9,890		24.3%	2,400	-	2,400	2,400
(一財) 河川情報センター	5	5,014	1,043	3,971		1.0%	38	-	5	5
(公財) リバーフロント研究所	10	2,094	628	1,467		1.8%	27	-	10	10
(一財) 砂防ボランティア整備推進機構	1	2,166	546	1,620		0.1%	2	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	254	3	251		2.0%	5	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,657	1,008	1,649		0.2%	3	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,698	213	1,485		0.2%	3	-	1	1
(一財) 港湾空港総合技術センター	5	10,622	5,282	5,340		1.1%	59	-	5	5
(独) 空港周辺整備機構	50	3,046	807	2,240		12.5%	280	-	50	50
(株)博多ステーションビル	20	5,357	1,742	3,616	500	4.0%	145	-	20	20
博多バスターミナル(株)	40	6,426	2,300	4,126	1,000	4.0%	165	-	40	40
合計	11,660	39,237,295	37,004,990	2,232,304			20,521	-	11,660	11,660

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	28,819	-	-	28,819	20,849
福岡市財政調整基金	-	36,623	-	-	36,623	42,022
福岡市営住宅基金	-	2,200	-	-	2,200	2,159
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	3,852	12,000	2,178	-	18,030	18,880
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	10,462	-	-	10,462	10,767
福岡市市債管理基金	93,991	185,234	-	-	279,225	253,451
福岡市港湾整備事業基金	-	4	-	-	4	38,600
福岡市営住宅修繕基金	-	2,645	-	-	2,645	2,663
福岡市「エーワード」福岡大会記念杯「つ」振興基金	-	0	-	-	0	0
福岡市営住宅敷金基金	-	2,198	-	-	2,198	2,195
福岡市水道水源かん養事業基金	-	186	-	-	186	186
福岡市港湾環境整備保全基金	-	29	-	-	29	27
福岡市NPO活動支援基金	-	24	-	-	24	25
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,648	-	-	1,648	1,638
福岡市音楽産業振興基金	-	25	-	-	25	12
福岡市環境市民ファンド	-	141	-	-	141	206
福岡市こども未来基金	-	11,812	-	-	11,812	12,315
福岡市みどりの基金	-	16	-	-	16	11
福岡市都市景観形成基金	-	39	-	-	39	24
福岡市事業系こみ資源化推進ファンド	-	806	-	-	806	1,135

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市健康づくり基金	-	133	-	-	133	123
福岡城整備基金	-	149	-	-	149	141
福岡市消防救急基金	-	145	-	-	145	128
福岡市災害救助基金	-	1,014	-	-	1,014	1,014
観光振興基金	-	923	-	-	923	923
福岡市職員退職手当基金	-	3,738	-	-	3,738	3,738
合計	97,843	301,084	2,178	-	401,104	413,304

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	-		60	-	60
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	7,558		1,394	-	8,952
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	3		1	-	4
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-		-	-	-
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4		-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15		-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26		-	-	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,131		332	-	3,463
住宅新築資金等貸付金	-		-	-	-
奨学金貸付金	25		5	-	30
合計	10,761		1,792	-	12,553

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	2	0
生活保護世帯等一時貸付金	12	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,837	26
災害援護資金貸付金	327	38
福岡市災害援護臨時貸付金	249	29
住宅新築資金等貸付金	106	12
奨学金貸付金	244	28
小計	2,778	134
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,993	229
固定資産税	292	34
軽自動車税	32	4
市たばこ税	0	0
入湯税	-	-
事業所税	14	2
都市計画税	55	6
宿泊税	19	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	372	43
使用料及び手数料	39	5
国庫支出金	56	6
財産収入	-	-
諸収入	2,203	246
小計	5,075	576
合計	7,853	710

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	3	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	39	-
災害援護資金貸付金	-	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
奨学金貸付金	3	-
小計	45	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,359	-
固定資産税	379	-
軽自動車税	25	-
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	8	-
都市計画税	86	-
宿泊税	10	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	82	-
使用料及び手数料	49	-
国庫支出金	-	-
財産収入	-	-
諸収入	420	-
小計	2,416	-
合計	2,461	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	地方債残高						うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	69,238	884,205	56,911	58,961	122,657	8,548	637,014	145,029	114	
一般公共事業	12,052	208,701	7,642	5,007	32,968	6,128	156,956	21,832	-	
公営住宅建設	2,305	57,469	2,980	2,341	14,167	1,127	36,854	5,152	-	
災害復旧	40	1,127	236	-	3	-	888	-	-	
教育・福祉施設	13,609	139,256	16,230	-	27,593	315	95,117	21,426	-	
一般単独事業	33,951	348,472	170	4,095	35,125	501	308,467	87,845	114	
その他	7,281	129,180	29,653	47,518	12,801	477	38,731	8,774	-	
【特別分】	48,100	483,541	43,141	38,537	77,175	1,321	323,367	100,571	-	
臨時財政対策債	41,668	432,613	43,141	38,537	72,501	1,321	277,113	79,125	-	
減収補てん債	2,570	16,166	-	-	4,675	-	11,492	3,061	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,862	34,762	-	-	-	-	34,762	18,385	-	
合計	117,338	1,367,746	100,052	97,498	199,832	9,869	960,381	245,600	114	

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,367,746	1,140,160	114,777	108,216	3,345	1,225	1	22	0.76%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,367,746	117,338	100,628	103,274	80,466	89,897	407,471	181,045	193,272	94,355

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

※ 貸借対照表計上額との差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	666	618	574	0	710
退職手当引当金	87,241	4,722	3,255	-	88,709
損失補償等引当金	909	-	-	87	822
賞与等引当金	11,205	12,424	11,205	-	12,424
合計	100,022	17,764	15,034	87	102,665

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	1,611	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	都市計画公園整備事業負担金	独立行政法人 都市再生機構 九州支社	1,563	福岡市内・六本松地区防災公園街区整備事業に対する負担金
	直轄工事費負担金(港湾)	国	1,302	国施行の港湾整備等に対する負担金
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	1,020	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	直轄工事費負担金(道路)	国	627	国施行の道路整備等に対する負担金
	土地区画整理事業推進補助金	独立行政法人 都市再生機構 九州支社 等	495	香椎副都心土地区画整理事業に対する補助金 等
	都市計画道路整備事業負担金	独立行政法人 都市再生機構 九州支社	476	九大箱崎キャンパス跡地における都市計画道路整備に対する負担金
	その他	—	2,836	
	計		9,930	
	その他の補助金等	下水道事業費負担金	下水道事業会計	19,985
後期高齢者医療負担金		福岡県後期高齢者医療広域連合	15,252	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
国際スポーツ大会開催等負担金(世界水泳)		世界水泳選手権2023福岡大会組織委員会	5,442	世界水泳選手権2023福岡大会に対する負担金
高速鉄道事業費補助金		高速鉄道事業会計	4,605	高速鉄道事業会計に対する補助金
福岡市緊急経済対策実行委員会事業費負担金		福岡市緊急経済対策実行委員会	2,365	燃料費等高騰の影響を受けた事業者支援に対する負担金
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金		(公財)福岡県中小企業振興センター	2,277	経営相談・助言及び資金供給の円滑化に対する補助金
その他		—	25,056	
計			74,982	
合計			84,912	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	369,937	
		地方譲与税	6,836	
		利子割交付金	67	
		配当割交付金	1,380	
		株式等譲渡所得割交付金	1,710	
		分離課税所得割交付金	365	
		法人事業税交付金	5,162	
		地方消費税交付金	41,563	
		ゴルフ場利用税交付金	37	
		自動車取得税交付金	37	
		環境性能割交付金	811	
		軽油引取税交付金	5,183	
		国有提供施設等所在市助成交付金	57	
		地方特例交付金	1,824	
		地方交付税	47,618	
		交通安全対策特別交付金	449	
		分担金及び負担金	11,474	
		寄附金	2,157	
		他会計繰入金	3	
	小計	496,668		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19,757
			都道府県等支出金	1,209
			計	20,966
		経常的補助金	国庫支出金	211,751
			都道府県等支出金	48,082
			計	259,834
	小計	280,799		
	合計	777,467		
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		分離課税所得割交付金	-	
		県民税所得割臨時交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		軽油引取税交付金	-	
		国有提供施設等所在市助成交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄附金	-	
		他会計繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	164
			都道府県等支出金	-
			計	164
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	164		
	合計	164		
	合計	税収等	496,668	
国県等補助金		280,964		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	713,454	259,834	33,345	357,805	62,470
有形固定資産等の増加	66,205	21,130	23,683	21,392	-
貸付金・基金等の増加	283,424	-	3,151	280,273	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,063,083	280,964	60,179	659,470	62,470

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	18,368
合計	18,368

Ⅱ 全体財務書類

1. 財務書類4表（全体）

（1）全体貸借対照表

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,644,148	固定負債	2,336,496
有形固定資産	4,043,963	地方債等	1,900,266
事業用資産	1,796,853	長期未払金	510
土地	969,568	退職手当引当金	100,031
立木竹	803	損失補償等引当金	822
建物	1,328,946	その他	334,867
建物減価償却累計額	△ 840,399	流動負債	263,233
工作物	646,734	1年内償還予定地方債等	198,767
工作物減価償却累計額	△ 319,221	未払金	25,127
船舶	3,051	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,810	前受金	4,412
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	13,799
航空機	3,502	預り金	17,998
航空機減価償却累計額	△ 1,979	その他	3,131
その他	-	負債合計	2,599,729
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,621	固定資産等形成分	4,725,112
インフラ資産	2,121,037	余剰分（不足分）	△ 2,444,573
土地	888,114	他団体出資等分	-
建物	104,308		
建物減価償却累計額	△ 65,161		
工作物	2,395,028		
工作物減価償却累計額	△ 1,251,680		
その他	1,610		
その他減価償却累計額	△ 7		
建設仮勘定	48,825		
物品	360,645		
物品減価償却累計額	△ 234,571		
無形固定資産	28,929		
ソフトウェア	8,146		
その他	20,783		
投資その他の資産	571,256		
投資及び出資金	152,529		
有価証券	3,324		
出資金	149,205		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,400		
長期貸付金	10,762		
基金	397,451		
減債基金	270,469		
その他	126,982		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 1,888		
流動資産	236,120		
現金預金	118,453		
未収金	13,172		
短期貸付金	1,793		
基金	79,172		
財政調整基金	44,348		
減債基金	34,823		
棚卸資産	22,379		
その他	1,304		
徴収不能引当金	△ 152		
繰延資産	-		
資産合計	4,880,268	純資産合計	2,280,539
		負債及び純資産合計	4,880,268

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,171,553
業務費用	547,516
人件費	164,651
職員給与費	136,278
賞与等引当金繰入額	13,621
退職手当引当金繰入額	5,022
その他	9,730
物件費等	301,491
物件費	170,490
維持補修費	29,176
減価償却費	101,825
その他	-
その他の業務費用	81,374
支払利息	16,739
徴収不能引当金繰入額	1,730
その他	62,905
移転費用	624,037
補助金等	339,051
他会計への繰出金	-
社会保障給付	282,455
その他	2,531
経常収益	243,920
使用料及び手数料	192,128
その他	51,792
純経常行政コスト	927,634
臨時損失	652
災害復旧事業費	127
資産除売却損	459
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66
臨時利益	4,471
資産売却益	2,405
その他	2,065
純行政コスト	923,815

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,181,452	4,676,839		△ 2,495,387
純行政コスト(△)	△ 923,815			△ 923,815
財源	1,011,634			1,011,634
税収等	597,340			597,340
国県等補助金	414,294			414,294
本年度差額	87,819			87,819
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	11,448			
その他	△ 180			
本年度純資産変動額	99,087	48,273		50,814
本年度末純資産残高	2,280,539	4,725,112		△ 2,444,573

(4) 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,076,809
業務費用支出	452,771
人件費支出	164,770
物件費等支出	209,274
支払利息支出	16,739
その他の支出	61,989
移転費用支出	624,037
補助金等支出	339,051
社会保障給付支出	282,455
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,531
業務収入	1,227,043
税込等収入	594,823
国県等補助金収入	387,637
使用料及び手数料収入	191,659
その他の収入	52,924
臨時支出	193
災害復旧事業費支出	127
その他の支出	66
臨時収入	14
業務活動収支	150,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	408,002
公共施設等整備費支出	116,562
基金積立金支出	97,674
投資及び出資金支出	1,068
貸付金支出	192,695
その他の支出	3
投資活動収入	307,225
国県等補助金収入	25,458
基金取崩収入	67,978
貸付金元金回収収入	205,344
資産売却収入	5,825
その他の収入	2,620
投資活動収支	△ 100,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	205,700
地方債等償還支出	202,387
その他の支出	3,313
財務活動収入	163,146
地方債等発行収入	163,146
その他の収入	-
財務活動収支	△ 42,554
本年度資金収支額	6,724
前年度末資金残高	91,246
本年度末資金残高	97,970
前年度末歳計外現金残高	19,054
本年度歳計外現金増減額	1,429
本年度末歳計外現金残高	20,483
本年度末現金預金残高	118,453

2 注記（全体）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	賃借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	356百万円	1,961百万円	2,317百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	466百万円	—	466百万円
計	—	822百万円	1,961百万円	2,783百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

20件 1,715百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計、貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計、市債管理特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、集落排水事業特別会計、中央卸売市場特別会計、港湾整備事業特別会計、市営渡船事業特別会計、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6. その他

- (1) 市債管理特別会計について
市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内訳の明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	2,918,024	60,267	17,007	2,961,284	1,164,431	39,390	1,796,853
土地	968,188	2,315	935	969,568	-	-	969,568
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,307,689	27,403	6,145	1,328,946	840,399	26,904	488,547
工作物	627,353	20,389	1,008	646,734	319,221	12,377	327,513
船舶	3,051	-	-	3,051	2,810	106	241
浮標等	59	-	-	59	22	3	36
航空機	3,075	1,524	1,096	3,502	1,979	-	1,524
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,807	8,636	7,822	8,621	-	-	8,621
インフラ資産	3,385,861	77,423	25,400	3,437,884	1,316,848	48,418	2,121,037
土地	881,945	6,195	26	888,114	-	-	888,114
建物	104,156	1,252	1,101	104,308	65,161	2,285	39,146
工作物	2,355,970	42,725	3,668	2,395,028	1,251,680	46,133	1,143,348
その他	1,610	-	-	1,610	7	1	1,603
建設仮勘定	42,180	27,251	20,606	48,825	-	-	48,825
物品	358,895	15,660	13,911	360,645	234,571	12,282	126,073
合計	6,662,781	153,351	56,318	6,759,813	2,715,850	100,090	4,043,963

Ⅲ 連結財務書類

1. 財務書類4表（連結）

（1）連結貸借対照表

（令和 6年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,164,737	固定負債	2,767,840
有形固定資産	4,648,751	地方債等	2,041,155
事業用資産	1,857,920	長期未払金	266
土地	987,978	退職手当引当金	105,857
立木竹	803	損失補償等引当金	356
建物	1,427,797	その他	620,205
建物減価償却累計額	△ 899,899	流動負債	293,250
工作物	656,138	1年内償還予定地方債等	213,303
工作物減価償却累計額	△ 326,006	未払金	36,700
船舶	3,051	未払費用	401
船舶減価償却累計額	△ 2,810	前受金	4,822
浮標等	59	前受収益	176
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	14,822
航空機	3,502	預り金	19,364
航空機減価償却累計額	△ 1,979	その他	3,663
その他	107	負債合計	3,061,089
その他減価償却累計額	△ 70	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,271	固定資産等形成分	5,246,358
インフラ資産	2,657,977	余剰分（不足分）	△ 2,873,353
土地	893,168	他団体出資等分	33,741
建物	115,287		
建物減価償却累計額	△ 71,444		
工作物	2,929,981		
工作物減価償却累計額	△ 1,279,436		
その他	22,301		
その他減価償却累計額	△ 14,954		
建設仮勘定	63,074		
物品	396,451		
物品減価償却累計額	△ 263,597		
無形固定資産	55,662		
ソフトウェア	8,689		
その他	46,974		
投資その他の資産	460,324		
投資及び出資金	23,408		
有価証券	10,904		
出資金	12,304		
その他	200		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,452		
長期貸付金	6,843		
基金	418,193		
減債基金	274,543		
その他	143,651		
その他	1,400		
徴収不能引当金	△ 1,972		
流動資産	302,893		
現金預金	168,084		
未収金	20,474		
短期貸付金	2,093		
基金	79,528		
財政調整基金	44,705		
減債基金	34,823		
棚卸資産	30,323		
その他	2,662		
徴収不能引当金	△ 270		
繰延資産	206		
資産合計	5,467,836	純資産合計	2,406,747
		負債及び純資産合計	5,467,836

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,375,730
業務費用	587,881
人件費	182,805
職員給与費	151,439
賞与等引当金繰入額	14,125
退職手当引当金繰入額	5,473
その他	11,768
物件費等	303,242
物件費	144,444
維持補修費	38,557
減価償却費	108,872
その他	11,368
その他の業務費用	101,835
支払利息	18,024
徴収不能引当金繰入額	1,730
その他	82,080
移転費用	787,849
補助金等	502,686
社会保障給付	282,455
他会計への操出金	-
その他	2,708
経常収益	312,134
使用料及び手数料	231,011
その他	81,123
純経常行政コスト	1,063,596
臨時損失	2,307
災害復旧事業費	127
資産除売却損	825
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,354
臨時利益	13,659
資産売却益	11,435
その他	2,224
純行政コスト	1,052,243

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	
			他団体出資等分	
前年度末純資産残高	2,299,687	5,198,229	△ 2,934,585	36,043
純行政コスト(△)	△ 1,052,243		△ 1,052,591	347
財源	1,147,426		1,146,332	1,094
税収等	750,409		749,995	415
国県等補助金	397,017		396,337	680
本年度差額	95,183		93,741	1,441
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	45			
無償所管換等	11,449			
その他	383			
本年度純資産変動額	107,060	48,129	61,232	△ 2,401
本年度末純資産残高	2,406,747	5,246,358	△ 2,873,353	33,741

(4) 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への操出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	10,746
前年度末資金残高	136,826
本年度末資金残高	147,573
前年度末歳計外現金残高	19,076
本年度歳計外現金増減額	1,435
本年度末歳計外現金残高	20,511
本年度末現金預金残高	168,084

2 注記（連結）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
主として期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）である福岡地下街開発㈱については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	賃借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	356百万円	1,961百万円	2,317百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

23件 1,760百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.1%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.3%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.8%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.3%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア国際交流財団	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡市北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員のパイプ、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内訳の明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	3,047,539	63,132	21,964	3,088,706	1,230,786	41,932	1,857,920
土地	989,788	2,315	4,126	987,978	-	-	987,978
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,405,893	28,798	6,894	1,427,797	899,899	29,212	527,898
工作物	636,588	20,603	1,052	656,139	326,006	12,605	330,132
船舶	3,051	-	-	3,051	2,810	106	241
浮標等	59	-	-	59	22	3	36
航空機	3,075	1,524	1,096	3,502	1,979	-	1,524
その他	107	-	-	107	70	7	37
建設仮勘定	8,176	9,891	8,796	9,271	-	-	9,271
インフラ資産	3,965,431	86,504	28,125	4,023,811	1,365,834	50,221	2,657,977
土地	886,998	6,195	26	893,168	-	-	893,168
建物	115,153	1,254	1,120	115,287	71,444	2,484	43,844
工作物	2,888,941	44,711	3,671	2,929,981	1,279,436	47,219	1,650,545
その他	22,778	646	1,124	22,301	14,954	518	7,346
建設仮勘定	51,561	33,698	22,185	63,074	-	-	63,074
物品	394,305	16,499	14,353	396,451	263,597	13,919	132,854
合計	7,407,275	166,135	64,442	7,508,968	2,860,216	106,073	4,648,751

◆貸借対照表関連

<固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

<流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

<固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

<流動負債>

- ・ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- ・ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- ・ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・ 預り金……基準日時点における歳計外現金
- ・ その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書関連

<経常費用>

- ・ 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- ・ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- ・ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

<経常収益>

- ・ 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- ・ その他……預金利子など

<臨時損失>

- ・ 災害復旧事業費など

<臨時利益>

- ・ 土地の売却益など

◆純資産変動計算書関連

- ・ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ・ 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・ 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン
→計画・指針→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市 財政局 財政部 財政調整課

電話：092-711-4166

FAX：092-733-5586

eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1